



TOKAI TOKYO FINANCIAL HOLDINGS, INC.

2025年10月31日

各 位

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
代表取締役社長 春日井 博
東京都中央区日本橋二丁目5番1号
証券コード 8616 東証プライム・名証プレミア

東海東京証券
「国際協力機構×国際交流基金 対談企画
アフリカで広がる日本の知見 ～TICAD9を振り返って～」のお知らせ

当社の子会社である東海東京証券株式会社において、「アフリカで広がる日本の知見 ～TICAD9を振り返って～」と題し、独立行政法人国際協力機構と独立行政法人国際交流基金のエンゲージメント対談を実施しましたので、お知らせいたします。

以 上

本件に関するお問い合わせは、コーポレートコミュニケーション部 03-3517-8618 までお願いいたします。

2025年10月31日

各 位

東海東京証券株式会社
名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

**「国際協力機構×国際交流基金 対談企画
アフリカで広がる日本の知見 ～TICAD9を振り返って～」のお知らせ**

当社はこのたび、「アフリカで広がる日本の知見 ～TICAD9を振り返って～」と題し、独立行政法人国際協力機構と独立行政法人国際交流基金のエンゲージメント対談を実施しましたので、お知らせいたします。

以 上

本件に関するお問い合わせは、以下までお願いいたします。
東海東京フィナンシャル・ホールディングス コーポレートコミュニケーション部 03-3517-8618

エンゲージメント対談企画

アフリカで広がる日本の知見 ～TICAD9 を振り返って～



対談日

2025年8月25日

参加者

独立行政法人国際協力機構 (JICA)

青年海外協力隊事務局

事務局長 大塚 卓哉氏

事業推進・調整課 課長 小林 龍太郎氏

事業推進・調整課 山科 恵美氏

財務部

財務第一課 企画役 高畠 千秋氏

財務第一課 副調査役 加藤 詩野氏

独立行政法人国際交流基金 (JF)

映像事業部 部長 高橋 正和氏

ブランド推進部 広報課長 小林 康博氏

2025年10月31日

東海東京証券株式会社

DCM 部

|| はじめに



※写真 前列左から、(JICA) 高島企画役、大塚事務局長、(JF) 高橋映像事業部長
後列左から、(JICA) 小林課長、山科氏、(JF) 小林広報課長

この度、2025年8月20日から22日にかけて、神奈川県横浜市にて第9回アフリカ開発会議（TICAD9）が開催されました。TICADとは、「Tokyo International Conference on African Development」の略であり、アフリカの開発をテーマとする国際会議です。1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画、世界銀行及びアフリカ連合委員会と共同で開催しています。

独立行政法人国際協力機構（JICA）様では、TICAD9が開催される機会を捉え、官民連携によるアフリカ向け投資促進への貢献を目的に、本年8月『アフリカ・TICAD ボンド』を発行されました。「TICAD」をテーマに設定し、アフリカ向けJICA事業について広く発信することで、多くの投資家様の関心を呼び込みました。

また、独立行政法人国際交流基金（JF）様では、TICAD9を契機として、大規模な日本・アフリカ文化交流キャンペーンを展開されています。

今回のTICAD9を契機に、JICA様及び国際交流基金様の同会議に関連する取り組み、並びに、二つの機関様に関連する『日本語教育』事業について、その実態や考え方に関してお話を頂きました。

TICAD9 に関連する取り組み

東海東京
証券/
那須

改めまして本日は大変ご多忙の中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。本日は弊社、東海東京証券 DCM 部にて司会を務めさせていただきます。

さて、先週 8 月 20 日から 22 日にかけて、横浜市にて TICAD9 が開催されました。今回の対談企画は同会議に関連し、「アフリカで広がる日本の知見～TICAD9 を振り返って～」と題しまして、アフリカ地域での両機関様の取り組みをディスカッションしていただくことを予定しております。何卒よろしくお願いたします。

東海東京
証券/
片山

それでは、まずは TICAD の振り返りとして、当イベントに関連する取り組みについてお話しいただきたく存じます。

JICA 様では、8 月 20 日にサステナビリティボンドの一環として『アフリカ・TICAD ボンド』を発行され、市場でも高い評価を受けたところかと存じます。まずはアフリカ・TICAD ボンドに関するご説明および起債に関する振り返りをお願いできればと存じます。

JICA/
高畠氏

アフリカ・TICAD ボンド/JICA テーマ債について








今回の発行は総額 230 億円で、サステナビリティボンドとして発行いたしました。内訳は 3 年債 150 億円、5 年債 80 億円となりました。

今回の債券は、資金使途を、アフリカ地域において実施する有償資金協力に限定する「アフリカ・

TICAD ボンド」として発行いたしました。JICA は、調達資金の使途を特定のテーマや地域に限定する「テーマ債」の発行を 2019 年度から継続しています。JICA がテーマ債を発行する理由は、所定の“テーマ”に関心がある投資家の方への訴求効果を高める事、そしてテーマを通じて JICA の事業に関心を持っていただく事でございます。今回、地方債と同じ条件で発行できたということで、改めてテーマ債の意義を感じました。



【JICA テーマ債の発行実績】

	2019年度	TICADボンド	2019年8月、横浜で行われた「第7回アフリカ開発会議」(TICAD7)の機会に、アフリカでの事業に調達資金を充当する「TICADボンド」を発行
	2020年度	新型コロナ対応ソーシャルボンド	新型コロナ危機対応のため、途上国の保健医療システム・公衆衛生環境の強化、経済対策(途上国中小企業の金融支援等)を目的とする事業に調達資金を充当する「新型コロナ対応ソーシャルボンド」を発行
	2021年度	ジェンダーボンド	新型コロナ危機を受け、一層浮き彫りとなった途上国の男女不平等・格差問題に対応するため、ジェンダー平等・女性のエンパワメントを推進する事業に調達資金を充当する「ジェンダーボンド」を2021年9月に発行
	2022年度	ピースビルディングボンド	平和な社会の実現に向けた取組みを強化するため、紛争・内戦により影響を受けた国・地域等に対する平和と安定や復興に資する事業に調達資金を充当する「ピースビルディングボンド」を2022年7月に発行
	2023年度	防災・復興ボンド	自然災害に強靱な国づくりに向けた取組みを強化するため、防災及び災害からの復興を支援する有償資金協力事業に調達資金を充当する「防災・復興ボンド」を2023年9月に発行
	2024年度	ジェンダーボンド(2回目)	新型コロナ禍以降に深刻化したジェンダー格差是正に向け、2回目となる「ジェンダーボンド」を2024年11月に発行。
	2025年度	アフリカ・TICADボンド	アフリカの自立的・持続的成長の後押しと民間資金動員の推進を目的に、アフリカ向け事業に資金を充当する「アフリカ・TICADボンド」の発行を予定。 2025年8月には第9回アフリカ開発会議(TICAD9)の開催が予定されている

提供：JICA

起債のプロセスとしては、5月26日に起債アナウンスを行った後、6月から7月にかけて対面とwebで計69件の投資家の皆様とIRを実施、また合同セールスミーティングを開催するなど、市場への幅広い周知に努めました。投資家の皆様とのコミュニケーションを重視することによって、投資家の皆様にとっても満足度の高い起債となったと感じております。

アフリカ・TICAD ボンドの充当事業

本債券の充当事業は、JICAがアフリカ地域において実施する『有償資金協力事業』です。具体的には、主に途上国政府への貸付である“円借款”、途上国において開発効果の高い事業を行う民間企業への出融資である“海外投融資”に充当いたします。

充当候補事例として、エジプト・日本式学校支援プログラムをご紹介します。

エジプト政府は、知識偏重や理論中心の学びから、問題解決能力や協調性等のライフスキル獲得を目的とした学びへの転換を推進しており、その一環として、エジプトの小学校における“日本式教育”の導入を進めています。JICAは、円借款を通じてエジ



写真提供：JICA

プト政府に財政支援を行うことで、“日本式教育”の普及に協力しています。

片山

ありがとうございました。それでは、国際交流基金様より、今回の TICAD9 に関連する取り組み等についてお話いただきたく存じます。映像事業部 高橋部長より、宜しく願いいたします。

国際交流
基金/
高橋氏

本日は貴重なお時間をいただき
ありがとうございます。

私からは国際交流基金における
TICAD9 を契機とした日本・ア
フリカ文化交流キャンペーンの中
でも、特に映像事業にフォーカス
して皆様にお話をいたします。



国際交流基金 映像事業部 高橋正和 氏

国際交流基金の事業/TICAD に関連する映像事業について

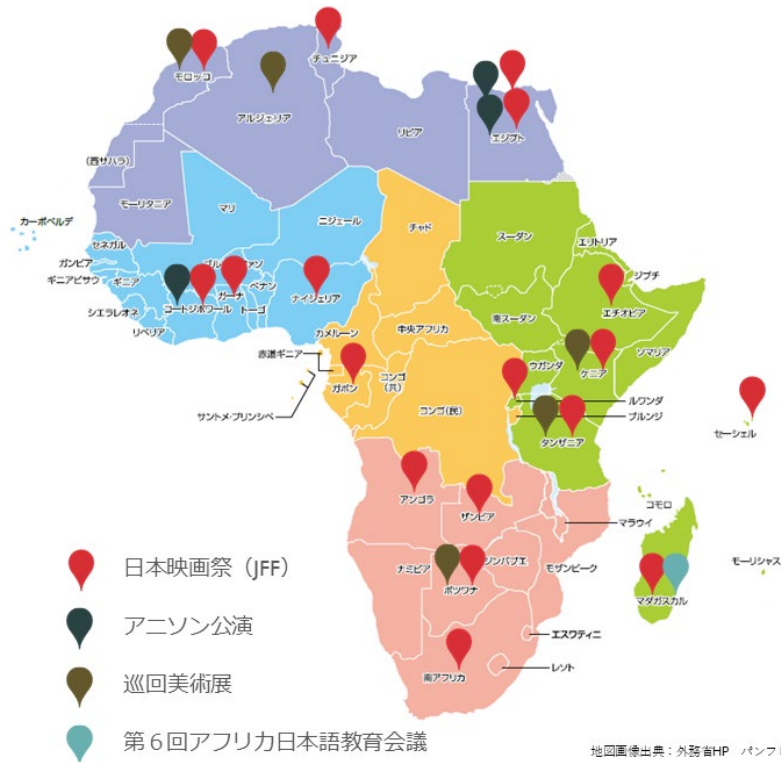
国際交流基金の事業には、『文化芸術交流』『日本語教育』そして『日本研究・国際対話』といった3つの柱があります。この、文化芸術交流の中でも特に『映像事業』では、世界各地における日本映画の上映、また全世界を対象にした日本の映像コンテンツの配信を行っております。こういった事業を通して、日本の魅力をわかりやすく届け、日本理解の増進を目指しております。

TICAD9 に関連した取り組みとして、本年7月からアフリカ全域54カ国を対象に、日本映画の特別企画を無料配信しております。具体的には、当基金が運営する映像配信プラットフォームである『JFFTheater』で視聴できる体制を整えております。第一弾はゾンビ映画の『カメラを止めるな!』などアフリカ限定2作品含む計8作品の配信を開始し、今後一定期間ごとに作品を入れ替えながら配信していく予定です。

アフリカ54カ国では、それぞれ日本映画の受容状況に加え、通信環境や視聴環境も大きく異なります。そのため、オンライン配信だけではなく、従来より規模を拡大したリアルでの上映会を並行して実施します。具体的には、2025年11月から来年度にかけて、アフリカ17カ国で『日本映画祭(JFF)アフリカツアー』と題した上映会を企画しています。今年度は、まずエジプトやコートジボワールをはじめとした計7カ国で実施予定です。

このように、様々な接点で日本映画に興味を持ってもらえるような環境づくりを行っております。また、上映作品は、エンタメ性が高く国内外で高い評価を獲得した作品の中から、現地の嗜好や宗教的背景、及び文化的背景を踏まえて選出しております。

【アフリカ地域における映画祭・公演等の開催マップ】



提供：国際交流基金

日本の映像コンテンツ発信の狙い

映像コンテンツは、大衆に幅広く働きかけることができるという特性を有しています。

海外でも高い人気を誇る日本のアニメは、アフリカでもある程度認知されています。映画配信やリアル上映に当たっては、まずは高い認知度を持つアニメ作品を柱にしつつ、まだ認知度が低い実写映画等を併せて上映していく予定です。

日本のコンテンツは現在世界中から注目を浴びておりますが、アフリカにおけるコンテンツ展開は量的にも質的にもまだまだ手についたばかりの状況であり、我々の事業を通じて日本映画の認知度の向上、そして日本文化への関心を喚起することを狙っていきます。

当基金の活動が、近い将来、アフリカにおける日本のコンテンツビジネス展開の土壌づくりにも貢献していけるのではないかと考えています。

|| 日本語教育支援に関する取り組み

片山

それでは次に、対談のテーマともさせて頂いております「日本の知見」の活用について、より深くお話頂ければと存じます。そこで、双方事業に関連します「日本語教育支援」に関しディスカッションして頂ければと存じます。国際交流基金様におかれましては、日本語教育支援の中でも川上に近い、現地の”日本語教育機関の支援”を行っていらっしゃるかと存じます。まずは高橋部長より、国際交流基金様における日本語教育支援事業の内容、そしてアフリカに関連する取り組みについて、ご説明頂けますでしょうか。

高橋氏

国際交流基金の事業の中で『日本語教育』は最も大きいポジションを占めております。

日本語教育事業では、世界中でより多くの人に日本語を学ぶ機会を提供するために、各国の学習環境の整備に取り組んでいます。当基金の海外事務所は26カ所設けておりますが、アフリカでは現地の日本語教育機関、特に高等教育機関を中心に、各国・地域の政府や教育機関と連携し、現地のそれぞれのニーズに応じた支援事業を進めています。

アフリカ地域における日本語教育事業について

アフリカ地域では、エジプトのカイロ事務所を中心に取り組みを実施しています。ここでは、現地を代表する日本教育拠点機関であるカイロ大学との連携を行っています。遡ること1970年代から、カイロ大学の日本語日本文学科を中心に、日本語教育機関に対する支援や日本語教育専門家の派遣といった様々な事業を継続しています。

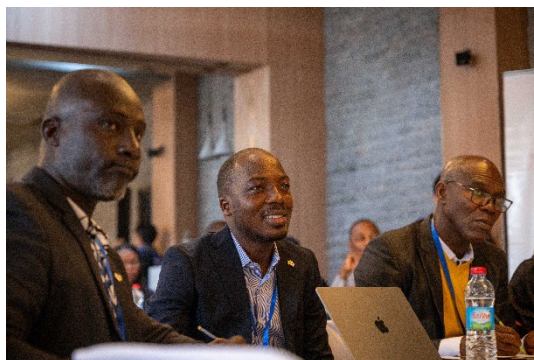
また、カイロ事務所では、エジプト国内で最大となる一般向けの日本語講座を長年にわたって運営しています。ここでは“コミュニケーション能力の向上”に重点を置いており、現地でも人気の講座となっています。

また、北アフリカのマグレブ地域、東アフリカ地域では、当基金から日本語専門家を派遣してきた実績があります。我々としては、その国の中心となる高等教育機関で日本語や日本文化を専門的に学んだ人材が、現地の日本語教育を継続的に担っていく“日本語教育の循環”が生まれる事を狙って、支援に取り組んでいます。

TICAD に関連する日本語教育事業について

今回の TICAD9 に関連した実例を挙げます。

2019年から、サブサハラ地域の日本語教育機関を対象に『アフリカ日本語教育会議』が開催されています。今年度はマダガスカルで開催されましたが、TICAD9を契機に我々が共催者という形で入り、より大規模な形で実施いたしました。アフリカ全土から日本語教師や学習者の方、約60名が参加して、スピーチコンテストなども実施し、日本語教育関係者の方たちのネットワーク作りに取り組みました。また、アフリカの外交官を対象に、大阪府にある国際交流基金関西国際センター（※日本語教育の研修施設）で日本語研修を実施いたしました。



写真提供：国際交流基金

片山

ありがとうございます。JICA様でも、海外協力隊の派遣等を通じて、日本語教育支援をアフリカにおいて行っていらっしゃるかと存じます。日本語教育を担う海外協力隊員の取り組みについて、青年海外協力隊事務局大塚事務局長よりお話頂ければと存じます。

JICA/ 大塚氏

海外協力隊事業について

JICA海外協力隊は1965年に発足し、今年60周年の節目を迎えました。協力隊員を派遣する目的は3つあります。1つ目は途上国の開発や復興に寄与すること。2つ目は協力隊として派遣される方々自身が異文化に触れて、相互理解を深める事で共生し、自分自身を成長させていくこと。3つ目は、そのボランティア経験をしっかり国内外の社会に還元することです。これまでの60年で、約5万8,000人を99カ国に派遣しており、協力隊事業はJICAの中でも歴史と伝統のある事業です。



青年海外協力隊事務局 事務局長 大塚卓哉 氏



写真提供：JICA

アフリカ地域では、ケニアから始まり、これまで 31 カ国に約 2 万人の協力隊を派遣してきました。現在は 19 カ国で約 500 人の隊員が汗をかき、時に涙を流しながら活動しております。

【JICA 海外協力隊 累計派遣者数上位 10 職種】

職種	累計隊員数（人）	全隊員中の割合
コミュニティ開発	3,922	7%
日本語教育	3,250	6%
理数科教師（旧）	2,658	5%
小学校教育	2,462	4%
看護師	2,106	4%
青少年活動	1,851	3%
コンピュータ技術	1,756	3%
野菜栽培	1,661	3%
体育	1,593	3%
自動車整備	1,488	3%

※2025 年 7 月末現在

【JICA 海外協力隊 年度別・地域別派遣実績】

年度	アフリカ 地域	アジア 地域	大洋州 地域	北米・ 中南米地域	中東 地域	欧州 地域
2017	32%	24%	10%	31%	3%	0%
2018	32%	25%	8%	31%	3%	1%
2019	31%	22%	10%	32%	4%	1%
2020	70%	30%	0%	0%	0%	0%
2021	51%	27%	2%	10%	8%	2%
2022	29%	25%	5%	32%	8%	1%
2023	27%	25%	8%	33%	6%	1%
2024	29%	24%	10%	32%	4%	1%

提供：JICA

海外協力隊における「日本語教育」について

日本語教育の隊員は、1965 年にラオスに派遣されたことが始まりです。最初の派遣以降、現在までに 74 カ国へ約 3,500 名の方々を派遣いたしました。これは全隊員の中の 6%ほどになります。

アフリカでは、1977年に日本語教育の隊員を始めて派遣しました。まず派遣したのは北アフリカ地域のチュニジアです。その後、ケニア、コートジボワール、モロッコ、エジプトへと派遣を広げて参りました。結果として、これまでアフリカ16カ国に約160名の隊員を派遣いたしました。現在は、4カ国に6名を派遣しています。



写真提供：JICA

【JICA 海外協力隊 地域別累計派遣者数】

1位	アフリカ地域	16,554人
2位	アジア地域	16,395人
3位	北米・中南米地域	15,403人
4位	大洋州地域	4,990人
5位	中等地域	3,787人
6位	欧州地域	728人

※2025年7月末現在

提供：JICA

海外協力隊のアフリカ地域における取り組みについて

海外協力隊の活動を通じ、中南米地域であれば日系社会を対象に日本にルーツを持つ方への日本語教育、東南アジア地域であれば日系ビジネスとの結びつき強化など、地域の特徴を捉えた成果を上げてきました。アフリカ地域では、日本語教育の基盤作りに貢献してきたと自負しております。

例えば、コートジボワールでは、1990年代にボワニ大学（当時はアビジャン大学）に日本語教育隊員を派遣していました。2002年の政情不安により現在は隊員の派遣が中断されていますが、隊員の教え子が同国の日本語教育の第一人者として活躍しています。また、モロッコでは一般市民に日本語を教える公開講座が開催されており、新たな展開が期待される国となっています。

日本の「ポップカルチャー」を起点とする海外協力隊の取り組みについて

TICAD9で採択された横浜宣言では、「アフリカにおける日本語教育の促進」が明確に盛り込まれていました。文化交流の推進という観点からも、非常に注目すべき内容だと感じています。また、貴基金が紹介されていた文化・芸

術の取り組みを基軸に、今後の展開を進めていくことができるのではないかと考えています。

例えばチュニジアでは、1970年代から90年代までの約15年間、日本語教育の隊員を派遣し続けておりました。その後一度派遣が途絶えましたが、2022年から派遣を再開しています。実は、この派遣再開は、日本のアニメ漫画の人気化により是非日本語を教えてほしいというニーズが再燃したことが関係しています。チュニジアでは、大使館と共催で毎年日本まつりが現地で開催されており、今年2月には約2,000人が来場しました。日本から招かれた和太鼓グループのパフォーマンスやチュニジアの武道団体による演武、青少年たちによる踊りが披露され、演劇には日本語教育隊員以外の隊員も協力しました。これに加え、日本語スピーチコンテストも開催されました。

もう1つご紹介したいのはジンバブエの実例でございます。

現在ジンバブエより、アニメ漫画にまつわるグラフィックデザイナー等の美術隊員やデザイン隊員を派遣して欲しいという新しい要請を受けています。

また、アニメの上映会やアニソン公演、コスプレ大会、あるいは漫画ワークショップ等の活動に取り組むための職種の派遣要請が増えております。

日本のポップカルチャーの普及をしたいといった要請は、これまで60年の歴史にはなかなかありませんでした。しかしこういった日本語教育に留まらない新たなニーズが、今後のアフリカ支援において重要な柱になると感じています。まさに貴基金と一緒に頑張って取り組めば、非常に大きな成果が出ると考えています。

|| 共創に向けて

片山

それでは、お話いただきました「日本語教育」「日本文化の支援」を中心に意見交換をいただくお時間も設けたく存じます。特に、「現地で日本語教育を行う事の重要性」をテーマに、ご意見を頂戴したく存じます。

高橋氏

2つの機関の共通点 ～「現地では機関同士の交流が密に行われている」～

日本語教育という分野において、貴機構と国際交流基金の共通点として、「日本語隊員や日本語専門家の派遣」、つまり「現地日本語教育の現場に入る人材の派遣」という点があげられます。もちろん、どの機関に入るのか、そこで何をするのか、何を目的



とするのかというのは、それぞれの事業方針があります。一方、現地においては日本語専門家や日本語隊員同士の交流が密に行われており、お互いが欠かせない存在となっています。それは何故か。

日本語学習を通じて、日本人あるいは日本の文化、政治経済、社会の知識、ポップカルチャーといったことに対する知識・理解が高まり、将来、日本との交流の担い手となる人材が現地で育っていきます。このような人材を育てていく重要性は貴機構並びに我々の共通認識であるため、現地で非常に緊密な連携が行われていると考えます。

現地での日本語教育の重要性 ～「ポップカルチャーを入口に」～

現在、アフリカから中東、南西アジアそして ASEAN にかけてのグローバルサウスと呼ばれる地域において、日本語教育のニーズは高まりを見せています。また、日本語能力を評価する場面のために、日本語能力試験 (JLPT) の拡大する受験ニーズへの対応、『JFT-Basic』などの新しい試験の活用なども喫緊の課題となっています。我々もその一端を担う組織として、貴機構のご協力などをいただきながら、より良い形で連携し、日本語教育を進めていければと考えております。その際、日本語学習を堅苦しく捉えるのではなく、アニメや漫画といったポップカルチャーを入口に、気軽に日本語に親しんでいただけるような流れをつくり、身近で継続的に広がっていく事業を展開できればと考えています。

※ JFT-Basic（国際交流基金日本語基礎テスト）…日本の生活場面でのコミュニケーションに必要な日本語能力を測定し、「ある程度日常会話ができ、生活に支障がない程度の能力」があるかどうかを判定するテスト。

大塚氏

私も高橋部長のお言葉の通り、しっかりと連携を進めていきたいと考えております。

我々JICAも貴基金も、数多くある独立行政法人の一つではありますが、外務省と密接に連携して活動しているのはこの二法人だけです。



私はこれまでJICA一筋で30年を過ごして参りましたが、その中でバングラデシュとスリランカにそれぞれ3年間駐在しました。その際非常に印象的だったのは、日本語教育という切り口で、貴基金の専門家の方々とJICAの海外協力隊員が連携し、隊員がご助言をいただく中で成長していく姿を目の当たりにしたことです。こうした取り組みを、アフリカでもぜひ推進していきたいと考えております。

日本語教育の重要性 ～「日本に関する知識や理解の深さに差が出てくる」～

日本語を学ぶことで何がかわるかと言えば、同じ「親日家」と呼ばれる人達であっても、日本に関する知識や理解の深さに大きな差が出てくる事です。JICAでは、途上国を担うリーダー層を対象とした研修事業等を実施していますが、こうしたリーダーが日本語を話せるようになれば、人と人との繋がりが、国と国との信頼関係や二国間関係の強化にも繋がります。そうした意味でも、日本語教育に重点を置くことは非常に大切だと考えています。

アフリカ地域での更なる展開 ～日本語パートナーズとJFT-Basicの拡充～

私からは、日本語教育やその他連携の視点で、貴基金の皆様と意見交換をす中で感じたことを2点ほど提案としてお話をさせていただきます。

まず一つ目は、貴基金の事業の一つである『日本語パートナーズ』です。10年以上の歴史があることは承知しておりますが、これをアフリカで展開していただければ、我々の活動の幅も大きく広がると考えています。現在のキャッチコピー「アジアで輝く、未来を広げる」を、アフリカに置き換えて展開いただくことで、協力隊の活動や現地人材との親和性も非常に高まると思

います。

更に、現地で日本語を教える先生方を支える日本語パートナーズの皆さん、先生方を育成する貴基金の専門家、そして JICA 海外協力隊が密接に連携することで、日本語教育支援の質と深みをさらに高めることが可能です。中長期的、将来的にアフリカでの展開が進むことは、協力隊事業にとっても大きな励みになると考えています。

※ 日本語パートナーズ…アジアの中学校・高校等の日本語教師や生徒のパートナーとして、日本語授業のサポートや日本文化の紹介を行う。国際交流基金が募集・派遣を実施している。

もう一つは、貴基金が実施している『JFT-Basic』です。

現在アジアでは 12 カ所で展開されていると承知しておりますが、これをさらに拡大していただければ、現地で高まる日本語学習への熱意を受け止める受け皿として、大きなインパクトを与えると考えています。素晴らしい JFT-Basic の取り組みをアフリカで展開いただければ、多くの方々に喜んでいただけたと思います。

高橋氏

アフリカ地域での更なる展開 ～日本語パートナーズと JFT-Basic の拡充～

素晴らしいご提案をいただき、ありがとうございます。

日本語パートナーズは、アジアの中等教育の日本語教師や生徒のパートナーとして、日本語授業のサポートや日本文化紹介を行っています。現在は ASEAN からインドまで展開しています。アフリカにおけるニーズが高ければ、それに応えていくことも重要だと思えます。

ただし、予算の獲得や相手政府との調整など様々な事情があるので、直ぐに取り掛かる事は難しいのですが、当基金に期待される課題として認識しておきたいと思えます。



写真提供：国際交流基金

また、日本語能力試験 (JLPT) についても、我々としてはぜひアフリカでの更なる展開を進めたいと考えています。

数ある言語資格の中でも 1 日で行われる試験として、この日本語能力試験は 1 回あたりの受験者数で世界最大規模を誇ります。直近の 7 月の例で申し上げますと、海外の応募者が約 56 万人、国内が約 35 万人で、合計約 92 万人

となりました。これは過去7月の試験としては最大の受験者数で、毎年増加し続けています。受験者数が最も多いのは中国、次いでミャンマーです。一方で、受験生が急増する中その運営及び実施体制にも大きな負荷が生じています。また、情報化社会においては、試験問題などの機密性を確保するセキュリティ対策も重要です。こうした状況の中持続可能で安定的な試験実施体制を整えていくことが、我々の最重要課題であると考えています。

日本映画の発信に向けて ～プラットフォームとなる「JFFシアター」の浸透～

本日、私の方からも貴機構の皆様にご覧いただけます。

本日ご紹介した事業の中に、『JFFTheater』があります。現在、Netflix など海外の映像配信プラットフォームでは、日本の作品はごく一部を除き埋もれてしまう状況があります。我々はこの現状を打破するために JFFTheater を立ち上げました。

この JFF Theater は日本の映像コンテンツに特化しており、青春や恋愛、グルメなど様々なテーマでキュレーションされた作品を配信しています。また、現地の人々の嗜好や社会状況など、多角的な視点で作品を厳選しています。特徴としては、年間を通して常にオンラインで、かつ無料で視聴ができ、映画に限らずドキュメンタリーやインディーズ、ドラマ、更には日本の伝統芸能など多彩な映像体験を楽しんでいただけます。また全世界で視聴可能で、多言語字幕（最大 19 言語）にも対応しています。

我々はこの JFFTheater をアフリカ含め全世界で展開していますが、TICAD9 を契機に、今年と来年は特にアフリカ限定の特集企画を組んでおります。

この JFFTheater を、ぜひ貴機構のネットワークを通じてアフリカの皆様にご紹介いただきたいと思っております。視聴はユーザーネームとメールアドレスの登録だけで可能です。もちろん、インターネット環境によっては視聴が難しい場合もあるかもしれませんが、より多くの方にこのプラットフォームを知っていただき、日本をもっと知るためのツールとして活用いただければ、こんなに嬉しいことはありません。JICA プロジェクトに関わる方々や日本語を学ぶ方々、そのご家族や友人、親戚の皆様を通じて、このプラットフォームの存在を広めていただければ幸いです。ぜひご協力をお願いいたします。

大塚氏

「スポーツ」を活用した開発から、「アート」を活用した開発へ

JICA は世界中に 97 の拠点を持ち、そのうちアフリカには 28 カ所ございます。この拠点の多さは大きな強みです。世界中の拠点で貴基金の映像配信サ

イトの広報をしっかりサポートして参ります。

JICA が取り組む稀有な形の協力に「スポーツと開発」がございます。スポーツには大きな開発力があります。例えば、体育の指導やカリキュラムの整備、施設の整備といった取り組みのほか、体育大会を国単位で行うことで、平和の構築や道徳心の育成にも繋がります。この分野は、協力隊でも初代から重視され、長年にわたり取り組まれてきました。

最近のチャレンジとしては、スポーツに加えて、芸術を活用した「アートと開発」にも注目しています。すでに芸術系の隊員を派遣しており、情操教育も含めた取り組みが進んでいます。新しい時代に向けてこうした活動をさらに広げていきたいと考えています。

今日のお話を伺って、アニメや漫画などのポップカルチャーを中心にアフリカで我々の事業を展開していくことは、貴基金が文化・芸術の切り口で取り組むことと非常に親和性が高く、我々も技術的な観点からお手伝いできるのではないかと感じました。

実際、貴基金の日本語パートナーズに参加してから、JICA の海外協力隊として派遣される方も多く、日本語教育以外の職種でも連携が広がっています。日本語教育は、行政が世界各国で取り組む分野ですが、人材が不足しているのも事実です。そうした中で、日本語パートナーズと協力して日本語教育者を育て、現場に送り出す取り組みは新しいチャレンジでありながら、大変意義のある活動だと思えます。

今日の対談を契機に、こうした連携が動き出せば非常に嬉しく思います。



写真提供：JICA

高橋氏

2024 年から日本語教師の国家資格「登録日本語教員」が創設されました。その資格を取得される方々は、国内の日本語教育に携わるだけでなく、海外の日本語教育現場にも関心をお持ちかと思えます。

そうした方々にとって、協力隊の日本語隊員や日本語パートナーズとして活動することは、専門的な知識を更に深める機会になります。また、現地の日

本語教師の方々の研修やブラッシュアップを担当するなど、活躍の場も広がっていくことでしょう。

このように、日本語教育に携わる人材の層はこれまで以上に多様化しています。そうした中で、アフリカ地域で豊富な活動実績を持つ貴機構と連携させていただきながら進めていくことが重要であると改めて感じました。ありがとうございました。

以上